



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,163	16.3	4,597	0.3	4,900	0.6	2,855	3.9
29年3月期第1四半期	50,025	2.3	4,610	1.1	4,870	0.3	2,972	5.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,367百万円 (12.6%) 29年3月期第1四半期 3,854百万円 (35.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	30.16	
29年3月期第1四半期	31.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	203,657	126,742	60.0
29年3月期	200,811	125,724	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 122,174百万円 29年3月期 121,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	3.9	10,200	3.8	10,500	2.8	6,700	1.5	70.76
通期	235,000	1.1	22,700	5.4	23,000	4.0	15,000	7.4	158.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	99,504,740 株	29年3月期	105,998,240 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,815,486 株	29年3月期	11,308,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	94,689,485 株	29年3月期1Q	93,006,916 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。
企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、本年4月にシステム基盤業務を当社に移管し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、アイエス情報システム(株)の従業員の当社グループへの移籍を完了いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、当社のクライアント仮想化ソリューション「M'DaaS@absonne (エムキューブダースアットアブソンヌ)」にWeb会議機能を付加し顧客企業におけるテレワーク等の働き方改革を支援する新たなサービス提供を開始いたしました。また、顧客企業がマーケティングや与信管理業務等の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するためのソリューション展開を進めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、58,163百万円と前年同期(50,025百万円)と比べ8,138百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増益となりましたが、採用教育及び営業力強化等により販売費及び一般管理費が増加し前年同期(4,870百万円)と同水準の4,900百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から2,845百万円増加し、203,657百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加6,114百万円、預け金の増加4,322百万円、有形固定資産の増加1,988百万円、無形固定資産の増加1,297百万円、有価証券の増加1,000百万円、投資有価証券の増加594百万円、受取手形及び売掛金の減少△12,838百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から1,827百万円増加し、76,914百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加5,925百万円、賞与引当金の減少△3,876百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から1,018百万円増加し、126,742百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,855百万円、その他有価証券評価差額金の増加422百万円、配当金の支払2,130百万円であります。その結果、自己資本比率は60.0%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鉄住金㈱のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は47,425百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成29年4月28日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,075
預け金	43,103	47,425
受取手形及び売掛金	51,187	38,348
有価証券	—	1,000
仕掛品	21,423	27,538
原材料及び貯蔵品	49	37
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,894	5,995
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	136,493	135,404
固定資産		
有形固定資産	20,298	22,286
無形固定資産		
のれん	4,826	4,669
その他	2,407	3,863
無形固定資産合計	7,234	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	31,586
その他	5,837	5,891
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	36,784	37,433
固定資産合計	64,317	68,252
資産合計	200,811	203,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	15,203
未払法人税等	4,763	1,808
前受金	13,782	19,708
賞与引当金	7,957	4,081
その他の引当金	1,626	1,470
その他	7,083	8,948
流動負債合計	53,198	51,220
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	128
その他の引当金	238	179
退職給付に係る負債	19,650	20,726
その他	1,862	4,659
固定負債合計	21,887	25,693
負債合計	75,086	76,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	92,204
自己株式	△17,416	△7,416
株主資本合計	106,966	107,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	15,708
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	77	51
その他の包括利益累計額合計	14,086	14,483
非支配株主持分	4,671	4,568
純資産合計	125,724	126,742
負債純資産合計	200,811	203,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,025	58,163
売上原価	※1 39,063	※1 46,646
売上総利益	10,961	11,517
販売費及び一般管理費	※1 6,351	※1 6,919
営業利益	4,610	4,597
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	253	322
その他	16	24
営業外収益合計	306	382
営業外費用		
支払利息	10	3
持分法による投資損失	8	5
固定資産除却損	0	0
為替差損	23	3
子会社清算損	—	34
その他	4	32
営業外費用合計	46	80
経常利益	4,870	4,900
税金等調整前四半期純利益	4,870	4,900
法人税等	1,846	1,928
四半期純利益	3,023	2,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,972	2,855

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,023	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	422
為替換算調整勘定	△89	△26
その他の包括利益合計	831	395
四半期包括利益	3,854	3,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,806	3,252
非支配株主に係る四半期包括利益	48	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が92,204百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
有形固定資産の減価償却方法の変更
<p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
458百万円	454百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	937百万円	1,087百万円
のれん償却額	45百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が92,204百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

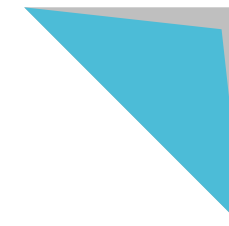
当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円96銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,972	2,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,972	2,855
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,916	94,689,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



2018年3月期第1四半期

(2017年4月1日～2017年6月30日)

業績概況



NS Solutions

2017年7月28日

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

I .2018年3月期 第1四半期

1. 連結決算業績

単位:億円	2017/3期 第1四半期 実績A	2018/3期 第1四半期 実績B	対前年 差異 B-A
売上高	500	582	+81
業務ソリューション	318	400	+82
サービスソリューション	182	181	-1
売上総利益	110	115	+6
<売上高総利益率>	<21.9%>	<19.8%>	<-2.1%>
販管費	64	69	+6
営業利益	46	46	-0
経常利益	49	49	+0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	29	-1

I .2018年3月期 第1四半期

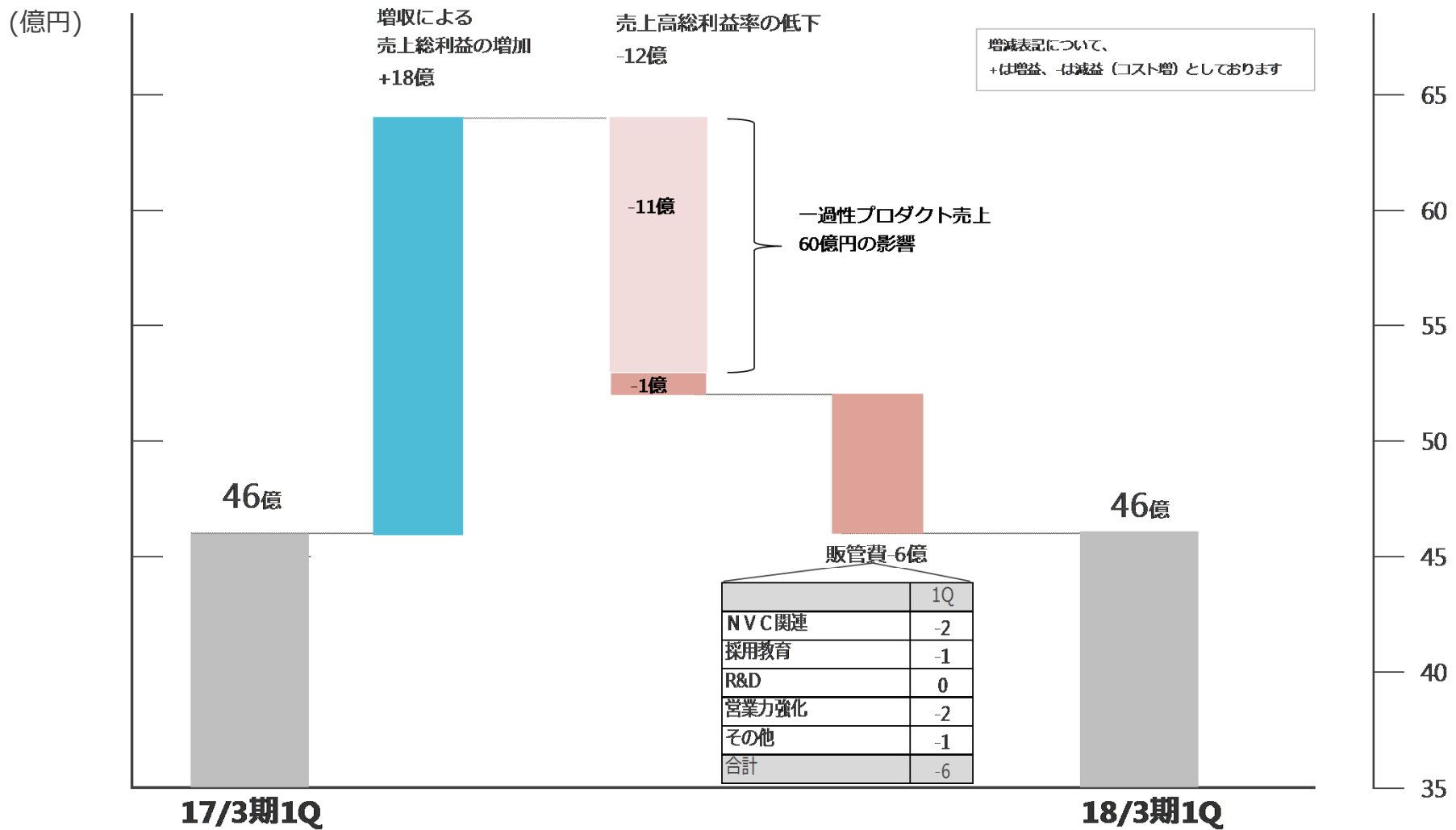
2.サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		コメント
	第1四半期 実績A	うち ITインフラ	第1四半期 実績B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	271	82	340	80	+70	-1	
産業・流通・サービス	127	45	132	42	+5	-3	ネットサービス、旅行での増
金融	87	21	81	23	-6	+3	一部メガバンク向けピークアウト
公共公益他	57	17	127	15	+71	-1	中央官庁向け大型案件による増
サービスソリューション	179		171		-8		
ITインフラ	67	<82>	72	<80>	+6	<-1>	クラウドを中心とした増
鉄鋼	112		99		-13		NSSMC向けの減
子会社等	51		70		+19		NVCの寄与等
合計	500		582		+81		
(参考)NSSMC向け	(110)		(97)		(-13)		
受注高	564		525		-39		

I .2018年3月期 第1四半期

3.連結営業利益分析

対前年

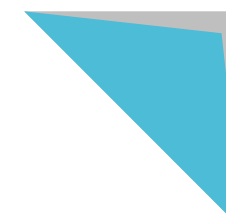


Ⅱ.2018年3月期 連結業績見通し

単位: 億円	2017/3期			2018/3期			対前年		
	上期 実績	下期 実績	年度 実績	上期 見通し	下期 見通し	年度 見通し	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	1,059	1,266	2,325	1,100	1,250	2,350	+41	-16	+25
業務ソリューション	683	835	1,518	710	835	1,545	+27	+0	+27
サービスソリューション	375	431	806	390	415	805	+15	-16	-1
売上総利益	223	242	465	232	260	492	+9	+18	+27
<売上高総利益率>	<21.0%>	<19.1%>	<20.0%>	<21.1%>	<20.8%>	<20.9%>	<+0.0%>	<+1.7%>	<+1.0%>
販管費	125	125	249	130	135	265	+5	+10	+16
営業利益	98	117	215	102	125	227	+4	+8	+12
経常利益	102	119	221	105	125	230	+3	+6	+9
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	74	140	67	83	150	+1	+9	+10
(参考)NSSMC向け	(226)	(249)	(475)	(215)	(200)	(415)	(-11)	(-49)	(-60)
期首受注残	970	1,068	-	1,174	-	-	+204		

主要ニュース・プレスリリース

- 4月7日 三井住友カード、AIを活用したデータ分析プラットフォームを採用
- 4月25日 新日鉄住金ソリューションズ、「Oracle Cloud」を自社アウトソーシングサービスの一環として提供開始
- 5月11日 NSSOL、資生堂の市場変化への対応力強化に向けて需要予測から在庫補充計画まで一貫管理する計画システムを構築
- 5月18日 新日鉄住金ソリューションズ、AIを活用するDeep Learningを用いた画像認識プラットフォーム KAMONOHASHIを開発
- 5月24日 新日鉄住金ソリューションズ、クライアント仮想環境でのSkype for Business Online(音声・ビデオ通話)の利用をM³DaaS@absonneのサービスとして提供開始
- 6月20日 NSSOLが国立環境研究所に導入したスーパーコンピュータが省エネランキングで世界第8位に
- 7月13日 「Oracle Excellence Awards 2017」受賞



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2018年3月期第1四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended June 30, 2017

2017年7月28日

July 28, 2017

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2017/3					2018/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高															
Amount of order acceptance	56,414	59,300	55,971	81,209	252,896	52,515				52,515	-3,898				
業務ソリューション															
Business solutions	42,280	36,192	41,236	50,375	170,085	35,849				35,849	-6,430				
サービスソリューション															
Service solutions	14,133	23,107	14,734	30,834	82,810	16,666				16,666	+2,532				
期末受注残高															
Order backlog at end of period	103,342	106,812	109,939	117,377	117,377	111,729				111,729	+8,386				
業務ソリューション															
Business solutions	64,978	64,624	71,009	72,747	273,358	68,583				68,583	+3,604				
サービスソリューション															
Service solutions	38,363	42,188	38,929	44,629	166,119	43,146				43,146	+4,782				
売上高															
Net sales	50,025	55,830	52,845	73,771	232,473	58,163				58,163	+8,138				
業務ソリューション															
Business solutions	31,788	36,546	34,852	48,637	151,825	40,014				40,014	+8,225				
サービスソリューション															
Service solutions	18,236	19,283	17,993	25,134	80,648	18,149				18,149	-86				
売上総利益															
Gross profit	10,961	11,316	11,103	13,078	46,459	11,517				11,517	+556				
販売費及び一般管理費															
Selling, general and administrative expenses	6,351	6,100	5,846	6,621	24,919	6,919				6,919	+568				
営業利益															
Operating income	4,610	5,216	5,256	6,457	21,540	4,597				4,597	-12				
経常利益															
Ordinary income	4,870	5,338	5,315	6,592	22,117	4,900				4,900	+29				
親会社株主に帰属する当期純利益															
Profit attributable to owners of parent	2,972	3,626	3,506	3,859	13,964	2,855				2,855	-116				
包括利益															
Comprehensive income	3,854	4,789	5,543	7,247	21,435	3,367				3,367	-486				
売上高総利益率(%)															
Gross profit margin (%)	21.9%	20.3%	21.0%	17.7%	20.0%	19.8%				19.8%	-2.1%				
営業利益率(%)															
Operating income margin (%)	9.2%	9.3%	9.9%	8.8%	9.3%	7.9%				7.9%	-1.3%				
新日鐵住金向け売上高															
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	11,009	11,577	10,958	13,915	47,461	9,689				9,689	-1,319				

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.
Since the first quarter results ending March 31, 2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2016/3	2017/3	2018/3	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
受注高						
Amount of order acceptance	229,765	252,896	—	111,619	115,714	—
業務ソリューション						
Business solutions	142,200	170,085	—	64,084	78,473	—
サービスソリューション						
Service solutions	87,564	82,810	—	47,535	37,241	—
期末受注残高						
Order backlog at end of period	96,953	117,377	—	91,202	106,812	—
業務ソリューション						
Business solutions	54,487	72,747	—	51,370	64,624	—
サービスソリューション						
Service solutions	42,466	44,629	—	39,831	42,188	—
売上高						
Net sales	218,685	232,473	235,000	106,291	105,855	110,000
業務ソリューション						
Business solutions	142,515	151,825	154,500	67,515	68,335	71,000
サービスソリューション						
Service solutions	76,170	80,648	80,500	38,775	37,520	39,000
売上総利益						
Gross profit	43,704	46,459	49,200	21,965	22,278	23,200
販売費及び一般管理費						
Selling, general and administrative expenses	24,435	24,919	26,500	12,150	12,451	13,000
営業利益						
Operating income	19,269	21,540	22,700	9,814	9,826	10,200
経常利益						
Ordinary income	19,367	22,117	23,000	10,054	10,209	10,500
親会社株主に帰属する当期純利益						
Profit attributable to owners of parent	11,168	13,964	15,000	6,027	6,598	6,700
包括利益						
Comprehensive income	10,695	21,435	—	5,749	8,644	—
売上高総利益率(%)						
Gross profit margin (%)	20.0%	20.0%	20.9%	20.7%	21.0%	21.1%
営業利益率(%)						
Operating income margin (%)	8.8%	9.3%	9.7%	9.2%	9.3%	9.3%
新日鐵住金向け売上高						
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	46,883	47,461	41,500	24,099	22,587	21,500

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.

Since the first quarter results ending March 31,2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.